

令和元年度

玉名市公営企業会計決算審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第126号  
令和2年8月7日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋  
玉名市監査委員 坂本 直子  
玉名市監査委員 作本 幸男

決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年度玉名市公営企業会計決算を審査したので意見を付し送付します。



1 監査等の種類

決算審査（玉名市監査委員監査基準に準拠している）

2 審査の対象

- （1）令和元年度玉名市水道事業会計決算
- （2）令和元年度玉名市公共下水道事業会計決算
- （3）令和元年度玉名市農業集落排水事業会計決算

3 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和2年7月1日から令和2年8月6日まで

4 審査の着眼点

審査は各会計の決算書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性、企業の経済性及び経営状況、財政状況等について審査した。

5 審査の実施内容

決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

6 審査の結果

各会計の決算書はそれぞれ関係法令に準拠して調製され、各会計の関係帳簿並びに関係証ひょう類と照合審査した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく、企業の経営状況及び財政状況は、適正に努められ、執行されていると認めた。



## 目 次

### 水道事業会計

1	事業の概要	1
2	決算の状況	4
3	経営及び財務分析	8
	まとめ	10
表 1	損益計算書	13
表 2	貸借対照表	15
表 3	県下 14 市比較表	17
表 4	経営及び財務分析	19
表 5	資金収支状況	21
表 6	水道事業収益明細書	22
表 7	水道事業費用明細書	23

### 公共下水道事業会計

1	事業の概要	25
2	決算の状況	28
3	経営及び財務分析	32
	まとめ	34
表 1	損益計算書	35
表 2	貸借対照表	37
表 3	県下 13 市比較表	39
表 4	経営及び財務分析	40
表 5	資金収支状況	41
表 6	公共下水道事業収益明細書	42
表 7	公共下水道事業費用明細書	43

## 農業集落排水事業会計

1	事業の概要	45
2	決算の状況	48
3	経営及び財務分析	51
	まとめ	53
表 1	損益計算書	55
表 2	貸借対照表	57
表 3	県下 8 市比較表	59
表 4	経営及び財務分析	60
表 5	資金収支状況	61
表 6	農業集落排水事業収益明細書	62
表 7	農業集落排水事業費用明細書	63

# 水道事業会計

## 1 事業の概要

令和元年度の水道事業は、給水戸数 21,691 戸、総配水量 6,107,075 m<sup>3</sup>、総有収水量 4,817,498 m<sup>3</sup>となり、有収率 78.88%となった。

前年度決算比では、給水戸数 374 戸(1.75%)の増加、総配水量 112,182 m<sup>3</sup>(1.87%)の増加、総有収水量 25,447 m<sup>3</sup>(0.53%)の減少となり、有収率は 1.9%減少した。

建設改良費 275,044,387 円については、両迫間地区配水管布設工事 1 工区・2 工区、東部地区さく井工事 1 工区～3 工区、田崎配水池造成工事、北繁根木町小線舗装工事に伴う配水管布設替工事等 16 件が施工されている。

### 収益的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	716,169,000	724,595,977	8,426,977	101.2
営 業 外 収 益	95,786,000	94,805,488	△ 980,512	99.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水道事業収益計	811,956,000	819,401,465	7,445,465	100.9

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
営 業 費 用	714,781,559	657,491,525	57,290,034	92.0
営 業 外 費 用	86,235,000	67,985,624	18,249,376	78.8
特 別 損 失	702,146	702,146	0	100.0
予 備 費	990,295	0	990,295	0.0
水道事業費用計	802,709,000	726,179,295	76,529,705	90.5

水道事業収益計		水道事業費用計		収支額 (税込)
819,401,465 円	－	726,179,295 円	=	93,222,170 円

消費税を差引いた純計額

水道事業収益計		水道事業費用計		収支額 (税抜)
761,616,085 円	－	693,352,455 円	=	68,263,630 円 (当年度純利益)

## 資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	164,400,000	164,400,000	0	-
負 担 金	2,376,000	2,376,000	0	100.0
補 助 金	0	0	0	-
資本的収入計	166,776,000	166,776,000	0	100.0

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	289,125,000	275,044,387	14,080,613	95.1
企業債償還金	238,536,000	238,535,864	136	100.0
資本的支出計	527,661,000	513,580,251	14,080,749	97.3

資本的収入計                      資本的支出計                      収支額  
 166,776,000円      -      513,580,251円      =      △346,804,251円

不足額 346,804,251円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,443,355円
当年度分損益勘定留保資金	226,595,969円
減債積立金	0円
建設改良積立金	95,764,927円

によって補てんされている。

## 業 務 状 況

項目	区分	単位	平成30年度	令和元年度	増減	増減率(%)
給水戸数		戸	21,317	21,691	374	1.75
行政区域内人口		人	66,319	65,817	△ 502	△ 0.76
給水人口		人	50,091	49,881	△ 210	△ 0.42
普及率		%	75.53	75.79	0.26	0.34
総配水量		m <sup>3</sup>	5,994,893	6,107,075	112,182	1.87
総有収水量		m <sup>3</sup>	4,842,945	4,817,498	△ 25,447	△ 0.53
有収率		%	80.78	78.88	△ 1.90	△ 2.35
導送配水管延長		m	519,220	520,500	1,280	0.25
1日平均配水量		m <sup>3</sup>	16,424	16,686	262	1.60
1日平均有収水量		m <sup>3</sup>	13,268	13,163	△ 105	△ 0.79

## 2 決算の状況

### 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算額は 819,401,465 円であるが、この決算額より仮受消費税額 57,821,616 円から消費税計算調整額 36,236 円を控除した 57,785,380 円を差引いた額が本年度の純収益的収入額 761,616,085 円である。

前年度決算に対しては 16,113,090 円(2.07%)減少した。

- ① 給水収益(水道料金)は 619,671,427 円となり、前年度比 2,250,902 円(0.36%)減少した。

また、総有収水量も前年度に比べ 25,447 m<sup>3</sup>(0.53%)減少した。

- ② 営業収益 47,104,699 円は水道加入分担金が主なものであり、前年度比 9,803,759 円(17.23%)減少した。

- ③ 営業外収益 94,839,959 円は、長期前受金戻入が主なものであり、前年度比 4,058,429 円(4.10%)減少した。

#### (2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 726,179,295 円であるが、この決算額より仮払消費税額 21,003,339 円と支払消費税額 11,884,600 円を差引いた額に、消費税計算上の非課税売上に対応する課税仕入控除額の 61,099 円を加算した額が本年度の純収益的支出額 693,352,455 円である。

前年度決算に対しては 23,814,592 円(3.32%)減少した。

- ① 原水配水費 172,087,958 円は、前年度比 63,507,970 円(26.96%)減少した。

これは、配水管漏水修理等の修繕費の減少が主なものである。

- ② 総係費 145,064,777 円は、前年度比 48,333,117 円(49.97%)増加した。

これは、料金徴収委託を原水配水費から総係費へ組替えしたための増加である。

- ③ 減価償却費 313,029,731 円は、前年度比 1,611,738 円(0.51%)減少した。

これは、機械及び装置の減価償却 2,001,491 円の減少が主なものである。

- ④ 資産減耗費 6,346,412 円は、前年度比 2,687,977 円(29.75%)減少した。

これは、配水管布設替工事に伴う除却費の減少である。

⑤ 営業外費用 56,162,123 円は、前年度比 4,919,063 円(8.05%)減少した。  
これは、企業債利息 4,926,136 円の減少が主なものである。

⑥ 特別損失 661,454 円は、前年度比 579,039 円(702.59%)増加した。  
これは、過年度分使用料調定修正分 579,039 円の増加が主なものである。

### (3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 761,616,085 円に対して総費用 693,352,455 円となり、収支差額 68,263,630 円が当年度純利益である。

これを前年度決算と比較すると総収益は 16,113,090(2.07%)の減少で、総費用は 23,814,592 円(3.32%)の減少となっており、当年度純利益は、前年度と比較すると 7,701,502 円(12.72%)増加した。

また、当年度未処分利益剰余金は、68,263,630 円である。

## 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

資本的収入は予算額 166,776,000 円に対して決算額 166,776,000 円となっている。

① 企業債の本年度の借入れ 164,400,000 円は、前年度比皆増となっている。

② 負担金 2,376,000 円は、山田地区外消火栓設置工事に伴う一般会計負担金で、前年度比 3,448,137 円(59.20%)減少した。

### (2) 資本的支出

資本的支出は予算額 527,661,000 円に対して決算額 513,580,251 円(執行率 97.3%)である。

① 建設改良費 275,044,387 円は、前年度比 41,926,461 円(13.23%)減少した。

主な工事は、両迫間地区配水管布設工事1工区・2工区16,934,500円、田崎配水池造成工事 28,710,000 円、東部地区さく井工事 1 工区～3 工区 114,620,000 円、北繁根木町小線舗装工事に伴う配水管布設替工事 9,471,777 円等である。

② 企業債償還金 238,535,864 円は、前年度比 3,707,639 円(1.53%)減少した。

### (3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 346,804,251 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,443,355 円、当年度分損益勘定留保資金 226,595,969 円及び建設改良積立金 95,764,927 円で補てんされている。

#### 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、水道料金徴収事務等業務で令和3年度までの期間で、限度額249,011千円、上下水道施設運転管理業務で令和3年度までの期間、限度額194,994千円の債務が負担されている。

#### 一時借入金の状況

本年度における借入金は皆無である。

#### 企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度償還額	年度末 企業債残高	本年度 支払利息
3,035,491,320	164,400,000	238,535,864	2,961,355,456	56,034,619

#### 議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額84,661,559円に対し83,176,819円(うち税額33,948円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

#### 他会計からの補助金の状況

水道事業運営のため収益的収入及び資本的収入に繰り入れはなく、本年度は他会計からこの会計へ補助金の受け入れはなかった。

#### たな卸資産購入限度額の状況

たな卸資産の購入限度額4,375,000円に対して本年度の購入額は4,203,115円(量水器 3,719,638 円、材料 483,477 円)となっており、限度額の範囲内で執行されている。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土地	0	0	
建物	0	0	
構築物	261,874,144	34,084,466	増加 施設構築物 210,637,322 円 導送配水管 51,236,822 円 減少 導送配水管 34,084,466 円
機械及び装置	55,972,391	0	増加 機械設備 55,790,941 円 量水器 181,450 円
車両及び運搬具	0	0	
工具・器具及び備品	0	0	

### 3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

#### (1) 経営分析

地方公営企業における経営分析は、企業体(水道事業)の施設能力及び効率測定、供給単価、給水原価の分析並びに職員一人当りの稼働性、効率性等事業の将来へ向けての経営基盤の能力を示すものであり、最も重要な基幹分析であり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、総配水量に対して各家庭が使用した水量の合計(総有収水量)の割合を示すもので高い程望ましい。  
本年度の比率は78.88%で前年度と比較すると1.90ポイント低下している。
- ② 施設利用率は、取水送配水能力に対して何%の利用をしているか、また、最大に利用(最大稼働率)した場合に余力はどれだけあるかを示す指標である。  
本年度の比率は75.59%で前年度と比較すると1.19ポイント増加している。
- ③ 料金単価に対する比率(供給単価及び給水原価)は、総有収水量1 $\text{m}^3$ 当りの売価及び費用を示す指標であり、低い数値程良好である。  
また、利用者の負担に直接かかる係数である。それに経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う項目でもある。  
本年度の供給単価は128.63 $\text{円}/\text{m}^3$ で、前年度と比較すると0.21 $\text{円}/\text{m}^3$ (0.16%)の増加、給水原価は124.53 $\text{円}/\text{m}^3$ で前年度と比較すると3.79 $\text{円}/\text{m}^3$ (2.95%)減少している。
- ④ 職員一人当りの給水人口、有収水量、営業収益の比率は、年々増加するのが望ましい指標である。  
本年度における職員一人当りの給水人口は5,542人であり、前年度と比較すると24人(0.43%)減少、有収水量は535,278 $\text{m}^3$ であり、前年度と比較すると2,827 $\text{m}^3$ (0.53%)減少、営業収益は74,086千円であり、前年度と比較すると1,340千円(1.78%)減少している。
- ⑤ 給水収益対職員給割合は、料金収入に対する職員給与費の割合を何%であるかを示す指標であり、低い程良い。  
本年度の比率は11.36%であり、前年度と比較すると0.20ポイント減少している。

## (2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。  
本年度は 62.51% であり、前年度と比較すると 0.03 ポイント低下している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。  
本年度の比率 88.26% であり、前年度と比較すると 0.02 ポイント低下している。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100% 以上であることが必要であり、理想的な比率は 200% 以上である。  
本年度の比率 356.99% であり、前年度と比較すると 36.11 ポイント低下している。
- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。  
本年度の比率は 109.85% であり、前年度と比較すると 1.41 ポイント増加している。
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100% を超えることが望ましい指標である。  
本年度は 104.75% であり、前年度と比較すると 1.27 ポイント増加している。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。  
本年度は 76.20% であり、前年度と比較すると 0.79 ポイント減少している。
- ⑦ 料金収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり、低い程良好である。  
本年度は 47.54% となっている。前年度と比較すると 1.21 ポイント減少している。

## まとめ

令和元年度の事業の主なものは、両迫間地区配水管布設工事1工区・2工区16,934,500円、田崎配水池造成工事28,710,000円、東部地区さく井工事1工区～3工区114,620,000円、北繁根木町小線舗装工事に伴う配水管布設替工事9,471,777円等である。

普及率の向上、給水の充実、安心・安全な飲料水の安定供給に努められたい。

本市の地方公営企業としての水道事業の経営状況は、(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

### (1) 経営分析

- ① 有収率は、高いほど望ましく、78.88%で前年度比1.9ポイント減少している。
- ② 施設配水能力、施設の余力を示す施設利用率は、75.59%で前年度比1.19ポイント上昇している。
- ③ 経営者が企業運営にあたって細心の注意を払う料金単価は、1m<sup>3</sup>あたりの売価及び費用を示す数値は低いほど良好であるが、本年度の供給単価128.63円/m<sup>3</sup>で前年度比0.21円/m<sup>3</sup>増加しており、給水原価は124.53円/m<sup>3</sup>で前年度比3.79円/m<sup>3</sup>減少している。
- ④ 職員1人当たりの給水人口は、5,542人で前年度比24人の減少、有収水量は535,278m<sup>3</sup>で前年度比2,827m<sup>3</sup>の減少、営業収益は74,086千円で前年度比1,340千円減少している。

### (2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益68,263,630円の黒字決算である。

事業収益は、前年度比16,113,090円(2.07%)減少で、事業費用は、前年比23,814,592円(3.32%)減少している。

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、62.51%で前年度比0.03ポイント低下している。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合は200%以上が理想的な数値であるといわれており、本年度の比率は356.99%である。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は104.75%となっている。

以上が令和元年度の本市水道事業の経営状況であるが、本年度の供給単価128.63円/m<sup>3</sup>であり、給水原価は124.53円/m<sup>3</sup>となり、4.1円/m<sup>3</sup>の黒字となっている。

また、水道事業においては、今後人口減少社会の到来により、給水人口や給水量の減少による水道料金収入の減少が懸念される。

水道管路は、法定耐用年数が40年であり、高度経済成長期に整備された施設の更新が進まないため、管路の経年化率（老朽化）は益々上昇すると見込まれる。

このような中、平成31年3月には「玉名市水道事業経営戦略」が策定されている。本経営戦略は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、総務省の「経営戦略策定ガイドライン」に基づき、令和2年度までに全ての公営企業が策定することが要請されている。

【老朽化の状況】・・・平成31年3月の「玉名市水道事業経営戦略」より

項目	玉名市	類似団体平均	全国平均
有形固定資産減価償却率	47.56%	46.94%	48.12%
管路経年化率	6.03%	14.48%	15.89%

本市の老朽化の状況であるが、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却費がどの程度進んでいるかを示している有形固定資産減価償却率（47.56%）は、類似団体平均及び全国平均（48.12%）と比べてほぼ同水準にある。これは、水道施設の老朽化の度合いが他団体とあまり変わらない状況であるということの意味している。

一方、法定耐用年数を経過している管路延長の割合を示す管路経年化率（6.03%）は、類似団体平均（14.48%）及び全国平均（15.89%）を下回っている。これは交換等の老朽化対策が喫緊の課題であるというほどの水準ではないが、アセットマネジメント計画（資産管理）を基準とした計画的な更新が必要であることに変わりはない。

また、水道事業整備を円滑に推進するためには、従来の行政区域を越えた広域的な整備が必要と考えられるため、県が策定した「熊本県水道ビジョン」に区分される「有明圏域」での広域化に向けた検討がなされ、「有明地域協議会」（2市4町で構成）が発足した。

これにより、水質検査業務の共同運営や薬品の共同購入など広域連携の協議が行われており、さらなる経営の効率化が望まれるものである。

今後は、令和2年3月に策定された「玉名市新水道ビジョン」に基づき、「安全な水の供給」、「強靱な水道の構築」、「持続性の確保」を具体化に努められるよう望むものである。



表1

## 損 益

区 分	費 用 の 部					
	平成30年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	656,003,446	84.35	636,528,878	83.58	△ 19,474,568	△ 2.97
原 水 配 水 費	235,595,928	30.29	172,087,958	22.60	△ 63,507,970	△ 26.96
受 託 工 事 費	0	0.00	0	0.00	0	-
総 係 費	96,731,660	12.44	145,064,777	19.05	48,333,117	49.97
減 価 償 却 費	314,641,469	40.46	313,029,731	41.10	△ 1,611,738	△ 0.51
資 産 減 耗 費	9,034,389	1.16	6,346,412	0.83	△ 2,687,977	△ 29.75
営 業 外 費 用	61,081,186	7.85	56,162,123	7.37	△ 4,919,063	△ 8.05
支 払 利 息	60,960,755	7.84	56,034,619	7.36	△ 4,926,136	△ 8.08
雑 支 出	120,431	0.01	127,504	0.01	7,073	5.87
特 別 損 失	82,415	0.01	661,454	0.09	579,039	702.59
費 用 計	717,167,047	92.21	693,352,455	91.04	△ 23,814,592	△ 3.32
当 年 度 純 利 益	60,562,128	7.79	68,263,630	8.96	7,701,502	12.72
合 計	777,729,175	100.00	761,616,085	100.00	△ 16,113,090	△ 2.07

※「構成比」の端数は調整している。

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	平成30年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	678,830,787	87.29	666,776,126	87.55	△ 12,054,661	△ 1.78
給 水 収 益	621,922,329	79.97	619,671,427	81.36	△ 2,250,902	△ 0.36
受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 営 業 収 益	56,908,458	7.32	47,104,699	6.19	△ 9,803,759	△ 17.23
営 業 外 収 益	98,898,388	12.71	94,839,959	12.45	△ 4,058,429	△ 4.10
受 取 利 息	240,435	0.03	128,536	0.02	△ 111,899	△ 46.54
他 会 計 補 助 金	2,069,065	0.27	0	0.00	△ 2,069,065	△ 100.00
補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	95,619,891	12.29	92,780,174	12.18	△ 2,839,717	△ 2.97
引 当 金 戻 入 益	0	0.00	1,870,958	0.25	1,870,958	100.00
雑 収 益	968,997	0.12	60,291	0.01	△ 908,706	△ 93.78
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	777,729,175	100.00	761,616,085	100.00	△ 16,113,090	△ 2.07

表2

## 貸 借

区 分	資 産 の 部					
	平成30年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	7,495,633,151	84.89	7,426,894,288	84.40	△ 68,738,863	△ 0.92
土 地	146,475,422	1.66	146,475,422	1.66	0	0.00
建 物	318,162,001	3.60	306,995,927	3.49	△ 11,166,074	△ 3.51
構 築 物	6,475,303,238	73.33	6,481,942,999	73.66	6,639,761	0.10
機 械 及 び 装 置	399,174,365	4.52	410,851,346	4.67	11,676,981	2.93
車 両 運 搬 具	10,114,108	0.11	7,954,108	0.09	△ 2,160,000	△ 21.36
器 具 備 品	22,705,074	0.26	16,184,798	0.18	△ 6,520,276	△ 28.72
建 設 仮 勘 定	123,192,824	1.40	55,983,569	0.64	△ 67,209,255	△ 54.56
無 形 固 定 資 産	506,119	0.01	506,119	0.01	0	0.00
流 動 資 産	1,334,360,953	15.11	1,372,105,670	15.60	37,744,717	2.83
現 金 預 金	1,281,960,503	14.52	1,321,476,264	15.02	39,515,761	3.08
未 収 金	40,071,569	0.45	34,854,971	0.40	△ 5,216,598	△ 13.02
貯 蔵 品	12,328,881	0.14	15,774,435	0.18	3,445,554	27.95
前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	-
繰 延 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	8,829,994,104	100.00	8,798,999,958	100.00	△ 30,994,146	△ 0.35
減 価 償 却 累 計 額	6,989,928,142		7,275,219,819		285,291,677	4.08

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成30年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,968,626,809	33.62	2,914,618,540	33.12	△ 54,008,269	△ 1.82
企 業 債	2,796,955,456	31.68	2,744,818,145	31.19	△ 52,137,311	△ 1.86
引 当 金	171,671,353	1.94	169,800,395	1.93	△ 1,870,958	△ 1.09
流 動 負 債	339,446,487	3.84	384,348,906	4.37	44,902,419	13.23
繰 延 収 益	2,288,502,716	25.92	2,198,350,790	24.98	△ 90,151,926	△ 3.94
資 本 金	2,172,235,476	24.60	2,268,000,403	25.78	95,764,927	4.41
剰 余 金	1,061,182,616	12.02	1,033,681,319	11.75	△ 27,501,297	△ 2.59
資 本 剰 余 金	737,388	0.01	737,388	0.01	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,060,445,228	12.01	1,032,943,931	11.74	△ 27,501,297	△ 2.59
( ) 書 き は 当 年 度 純 利 益	(60,562,128)	0.69	(68,263,630)	(0.78)	7,701,502	12.72
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	60,562,128	0.69	68,263,630	0.78	7,701,502	12.72
合 計	8,829,994,104	100.00	8,798,999,958	100.00	△ 30,994,146	△ 0.35

表3

平成30年度 水道事業 県下14市比較表(地方公営企業年鑑による)

項目	団体名		熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市		
	玉名市								
	平成30年度	令和元年度							
行政区域に対する普及率(%)	75.5	75.7	95.7	31.9	97.6	95.8	90.5		
施設配水能力(m <sup>3</sup> /日)	22,075	22,075	318,158	23,300	26,000	23,200	21,683		
有 収 率 ( % )	80.8	78.9	87.7	75.6	85.5	88.6	84.6		
家庭用基本料金(円)	8m <sup>3</sup> 955	8m <sup>3</sup> 973	972	8m <sup>3</sup> 842	10m <sup>3</sup> 788	10m <sup>3</sup> 1,134	8m <sup>3</sup> 918		
超過料金(円)	132	135	16	129	151	156	136		
10m <sup>3</sup> 当り料金(円)	1,221	1,244	1,134	1,160	874	1,134	1,240		
現行料金実施年月日	H 26.4.1	R 1.10.1	H26.4.1	H 26.4.1	H 26.4.1	H 26.4.1	H 26.4.1		
職員数(人)	9	9	172	10	18	7	10		
A供給単価(円銭/m <sup>3</sup> )	128.42	128.63	165.40	125.34	136.47	148.22	139.76		
B給水原価(円銭/m <sup>3</sup> )	128.32	124.53	138.82	100.92	122.13	145.25	116.57		
A-B=差額(円銭/m <sup>3</sup> )	0.10	4.10	26.58	24.42	14.34	2.97	23.19		
有収水量1立方米当りの経費 (円銭)	1	職員給与費	14.85	14.61	20.68	16.53	39.23	9.80	33.52
		その内退職給与金	-	-	1.83	0.88	7.40	0.68	9.23
	2	支払利息	12.59	11.63	7.76	5.54	5.90	14.57	3.16
		一時借入金利息	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		企業債利息	12.59	11.63	7.76	5.54	5.90	14.57	3.16
	3	減価償却費	64.97	64.98	65.29	40.63	50.52	75.47	52.83
	4	動力費	12.91	13.10	9.95	10.26	5.09	-	9.37
	5	光熱水費	0.07	0.07	0.34	0.12	0.47	0.16	0.10
	6	通信運搬費	1.41	1.57	2.32	1.28	1.89	0.57	1.53
	7	修繕費	9.01	4.71	6.54	7.89	5.63	0.40	
	8	材料費	0.04	0.04	0.22	0.08	0.01	0.02	0.12
	9	薬品費	-	-	0.24	0.32	0.40	-	0.31
	10	路面復旧費	-	0.13	1.47	0.21	0.01	-	-
	11	委託料	26.25	26.87	17.45	17.39	11.17	74.07	6.66
	12	受水費	-	-	-	-	-	0.08	-
13	負担金	-	0.06	1.00	1.77	-	8.32	0.56	
14	その他経費	5.97	6.02	17.72	2.50	8.03	3.15	17.87	
15	費用合計	148.07	143.79	151.00	104.53	128.34	186.60	132.19	

山鹿市	菊池市	宇土市	上天草市	宇城市	阿蘇市	天草市	合志市	14市平均値
54.1	71.8	70.0	91.4	60.4	81.9	90.6	98.9	79.01
18,395	30,032	10,200	12,482	26,700	15,090	43,940	24,900	44,011
82.7	82.9	91.5	78.3	84.6	73.2	84.7	84.9	83.3
10m <sup>3</sup> 840	8m <sup>3</sup> 910	8m <sup>3</sup> 1,400	6m <sup>3</sup> 1,879	7m <sup>3</sup> 1,540	10m <sup>3</sup> 1,080	1296	8m <sup>3</sup> 860	-
160	151	160	313	227	146	59	129	148
840	1,220	1,720	3,132	2,220	1,123	2,246	1,120	1,456
H26.4.1	H 26.4.1	H 26.4.1	H 26.4.1	H 26.4.1	H26.4.1	H27.10.1	H26.4.1	-
7	8	3	13	5	11	16	7	21
130.14	138.47	167.94	291.70	228.84	136.99	238.84	125.23	164.41
137.64	138.32	152.11	351.46	248.16	134.14	303.87	95.87	165.26
△ 7.50	0.15	15.83	△ 59.76	△ 19.32	2.85	△ 65.03	29.36	△ 0.84
22.53	16.17	6.41	37.21	7.97	32.08	18.92	7.79	20.26
0.93	-	-	-	-	-	1.76	-	3.24
14.55	16.22	8.25	21.59	22.46	12.31	27.02	7.66	12.83
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
14.55	16.22	8.25	21.59	22.46	12.31	27.02	7.66	12.83
51.16	65.04	38.33	137.03	91.76	63.88	190.15	48.50	73.97
14.53	16.76	10.79	11.62	7.48	21.01	17.19	13.69	12.36
0.12	0.42	0.20	-	0.19	0.27	0.97	-	0.29
1.99	2.48	1.27	1.76	1.78	1.19	3.25	1.13	1.70
0.61	9.55	3.47	9.88	6.94	4.27	16.34	4.94	6.57
-	-	0.03	1.51	0.14	0.19	0.18	0.36	0.24
0.34	0.21	0.00	1.68	0.28	0.26	4.77	0.27	0.76
-	-	-	-	-	0.06	0.55	-	0.46
34.10	18.33	9.82	17.49	19.04	7.65	37.11	11.59	22.01
-	-	69.05	115.27	94.22	0.87	4.68	-	47.36
0.07	1.33	-	0.36	8.20	0.14	2.33	0.65	2.25
2.46	16.62	7.17	15.51	4.83	7.96	10.61	3.22	8.83
142.45	163.12	154.81	370.91	265.27	152.13	334.07	99.79	180.95

表4

## 経 営 及 び

	区 分		単位	平成30年度	令和元年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$	%	80.78	78.88	△ 1.90
	負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	85.65	84.12	△ 1.53
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	74.40	75.59	1.19
	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	86.86	89.86	3.00
	導送配水管使用効率	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	m <sup>3</sup> /m	11.55	11.73	0.18
	固定資産使用効率	$\frac{\text{総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m <sup>3</sup> /万円	8.00	8.22	0.22
	供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{総 有 収 水 量}}$	円/m <sup>3</sup>	128.42	128.63	0.21
	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+長期前受金)}}{\text{総 有 収 水 量}}$	円/m <sup>3</sup>	128.32	124.53	△ 3.79
	職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,566	5,542	△ 24
	職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m <sup>3</sup>	538,105	535,278	△ 2,827
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	75,426	74,086	△ 1,340
	給 水 収 益 対 職 員 給 割 合	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	11.56	11.36	△ 0.20

## 財 務 分 析

	区 分		単位	平成30年度	令和元年度	増減
	項 目	算 式				
財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	62.54	62.51	△ 0.03
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	88.28	88.26	△ 0.02
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	393.10	356.99	△ 36.11
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.44	109.85	-108.44
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	103.48	104.75	1.27
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	%	76.99	76.20	△ 0.79
	料金収入対企業債償還元利金比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	48.75	47.54	△ 1.21
	“(うち元金のみ)”	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	38.95	38.49	-0.46
	“(うち利息のみ)”	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	9.80	9.05	△ 0.76

表5

資金収支状況（累計）

（単位：千円）

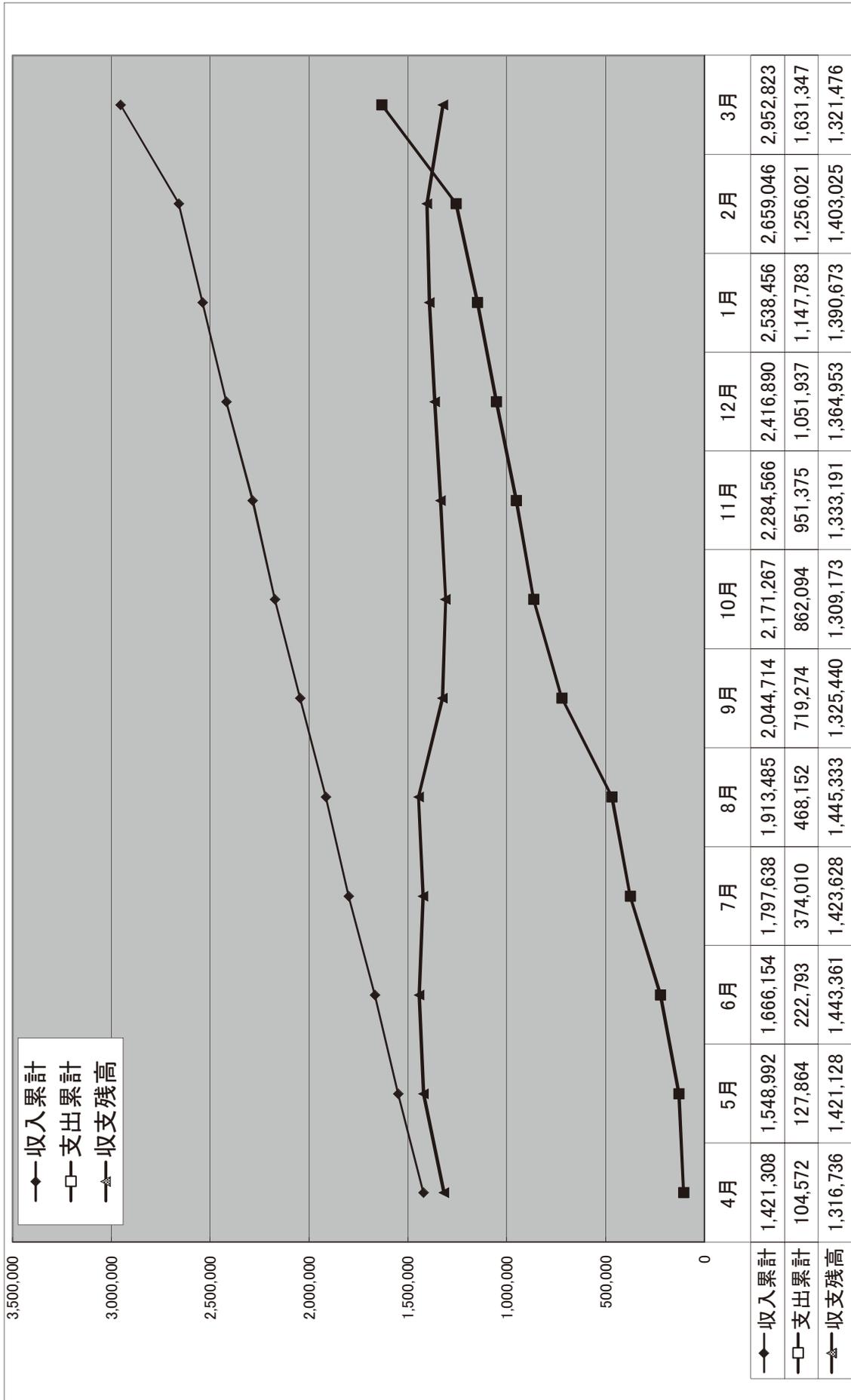


表6

区分	営業収益			特別利益	合計	前年度収入済額	対前年度 伸率	収入済額構成比	
	営業収益		収入済額構成比						
	給水収益	受託工事収益 その他営業収益						本年度	前年度
水道料金	619,671,427				619,671,427	621,922,329	△ 0.36	81.36	79.97
給水工事収益					0	0	-	-	-
修繕工事収益					0	0	-	-	-
その他工事収益					0	0	-	-	-
長期前受金戻入					92,780,174	95,619,891	△ 2.97	12.18	12.29
手数料		1,682,800			1,682,800	1,686,000	△ 0.19	0.22	0.22
雑収益		20,461,899	60,291		20,522,190	21,531,455	△ 4.69	2.69	2.77
加入金		24,960,000			24,960,000	34,660,000	△ 27.99	3.28	4.46
受取利息			128,536		128,536	240,435	△ 46.54	0.02	0.03
他会計補助金					0	2,069,065	△ 100.00	0.00	0.26
引当金戻入益			1,870,958		1,870,958	0	-	0.25	
過年度損益修正益					0	0	-	0.00	0.00
合計	619,671,427	0	94,839,959	0	761,616,085	777,729,175	△ 2.07	100.00	100.00

(消費税抜き)

表7

## 水道事業事業費用明細書

区分	営業		費用				特別損失	合計	前年度支出額	対前年度伸率	支出済額構成比	
	原水配水費	受託工事費	総費	係	減価償却費	資産減耗費					その他営業費用	本年度
報酬												
給料			37,142,700					37,142,700	38,115,000	△ 2.55	5.36	5.31
手当			27,675,531					27,675,531	24,964,586	10.86	4.00	3.48
賞与引当金繰入額			5,682,000					5,682,000	6,932,017	△ 18.03	0.82	0.97
報償費								0	0	-	0.00	0.00
退職給与金								0	0	-	-	-
法定福利費			12,642,640					12,642,640	11,258,112	12.30	1.83	1.57
旅費			175,709					175,709	842,942	△ 79.16	0.03	0.12
交際費								0	0	-	-	-
厚生費								0	0	-	-	-
備用品費	541,714		441,274					982,988	1,080,906	△ 9.06	0.15	0.15
被服費			183,243					183,243	169,076	8.38	0.03	0.02
食糧費								0	0	-	-	-
通信運搬費	3,718,530		3,833,683					7,552,213	6,812,303	10.86	1.09	0.95
燃料費	150,922		157,905					308,827	278,242	10.99	0.04	0.04
光熱水費	323,417							323,417	323,412	0.00	0.05	0.05
薬品費								0	0	-	-	-
材料費	214,821							214,821	216,957	△ 0.98	0.03	0.03
印刷製本費			1,025,703					1,025,703	515,449	98.99	0.15	0.07
賃借料	301,600							301,600	578,943	△ 47.91	0.05	0.08
修繕費	22,294,005		409,390					22,703,395	43,618,642	△ 47.95	3.28	6.08
使用料			185,219					185,219	223,172	△ 17.01	0.03	0.03
手数料	2,649,026		2,927,527					5,576,553	5,330,422	4.62	0.81	0.74
委託料	78,174,202		51,253,900					129,428,102	127,132,478	1.81	18.67	17.73
路面復旧費	619,075							619,075	0	-	-	-
保険料			730,287					730,287	693,035	5.38	0.11	0.10
動力費	63,100,646							63,100,646	62,520,145	0.93	9.10	8.72
負担金交付金			285,111					285,111	308,649	△ 7.63	0.04	0.04
賠償金								0	0	-	-	-
減価償却費			313,029,731					313,029,731	314,641,469	△ 0.51	45.15	43.87
固定資産除却費					6,346,412			6,346,412	9,034,389	△ 29.75	0.92	1.26
材料売却原価								0	0	-	-	-
補償費								0	0	-	-	-
公租公課費			46,200					46,200	46,100	0.22	0.01	0.01
貸倒引当金繰入額			266,755					266,755	367,000	△ 27.31	0.04	0.05
繰延勘定償却								0	0	-	-	-
企業債利息								56,034,619	60,960,755	△ 8.08	8.09	8.50
工事請負費								0	0	-	0.00	0.00
雑費								0	0	-	-	-
消費税								0	0	-	-	-
過年度損益修正損								661,454	82,415	702.59	0.10	0.01
その他特別損失								0	0	-	0.00	0.00
雑支								127,504	120,431	5.87	0.02	0.02
合計	172,087,958	0	145,064,777	313,029,731	6,346,412	0	56,162,123	693,352,455	717,167,047	△ 3.32	100.00	100.00

# 公共下水道事業会計

## 1 事業の概要

令和元年度の公共下水道事業は、処理区域内人口 36,156 人で、前年度比 442 人 (1.24%) の増加であり、行政区域内人口 65,817 人に対する普及率は 54.93% で前年度と比較すると 1.08 ポイント上昇している。

また、年間有収水量 3,629,447 m<sup>3</sup> は前年度比 22,556 m<sup>3</sup> (0.62%) 減少した。

建設改良費 434,035,054 円については、岩崎地区管理道路舗装工事、下前原污水枝線管路工事 1 工区・2 工区、大坊地区污水枝線管路工事 1 工区～3 工区、公共柵設置及び取付管工事等 75 件が施工されている。

### 収益的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	719,917,000	714,424,906	△ 5,492,094	99.2
営 業 外 収 益	829,163,000	796,508,879	△ 32,654,121	96.1
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
公共下水道事業収益計	1,549,083,000	1,510,933,785	△ 38,149,215	97.5

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	1,353,480,427	1,268,259,181	0	85,221,246	93.7
営 業 外 費 用	154,534,500	147,115,778	0	7,418,722	95.2
特 別 損 失	4,308,573	4,307,573	0	1,000	100.0
予 備 費	2,491,500	0	0	2,491,500	0.0
公共下水道事業費用計	1,514,815,000	1,419,682,532	0	95,132,468	93.7

公共下水道事業収益計      公共下水道事業費用計      収支額 (税込)  
1,510,933,785 円      -      1,419,682,532 円      =      91,251,253 円

消費税を差引いた純計額

公共下水道事業収益計      公共下水道事業費用計      収支額 (税抜)  
1,456,329,392 円      -      1,386,579,855 円      =      69,749,537 円 (当年度純利益)

## 資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	291,600,000	185,100,000	△ 106,500,000	63.5
補 助 金	244,711,000	185,404,651	△ 59,306,349	75.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
受 益 者 負 担 金	3,300,000	2,747,890	△ 552,110	83.3
資本的収入計	539,612,000	373,252,541	△ 166,359,459	69.2

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	577,484,000	434,035,054	115,730,000	27,718,946	75.2
借 入 償 還 金	504,187,000	504,186,168	0	832	100.0
資本的支出計	1,081,671,000	938,221,222	115,730,000	27,719,778	86.7

資本的収入計                      資本的支出計                      収支額  
 373,252,541 円      -      938,221,222 円      =      △564,968,681 円

不足額 564,968,681 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	20,521,510 円
当年度分損益勘定留保資金	383,580,689 円
減債積立金	160,866,482 円

によって補てんされている。

## 業 務 状 況

区分 項目	単位	平成30年度	令和元年度	増減	増減率(%)
排水件数(調定)	件	13,603	13,813	210	1.54
行政区域内人口	人	66,319	65,817	△ 502	△ 0.76
処理区域内人口	人	35,714	36,156	442	1.24
水洗化人口	人	32,740	32,733	△ 7	△ 0.02
普及率	%	53.85	54.93	1.08	2.01
水洗化率	%	91.67	90.53	△ 1.14	△ 1.24
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	5,037,824	5,083,409	45,585	0.90
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	4,885,852	4,835,547	△ 50,305	△ 1.03
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,652,003	3,629,447	△ 22,556	△ 0.62
有収率	%	74.75	75.06	0.31	0.42
管渠総延長	Km	249	251	2	0.80
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	13,802	13,927	125	0.91
1日平均汚水処理水量	m <sup>3</sup>	13,385	13,248	△ 137	△ 1.02
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	10,005	9,943	△ 62	△ 0.62

## 2 決算の状況

### 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は 1,510,933,785 円であるが、この決算より仮受消費税額 54,618,507円を差引いた額に544円(消費税計算上生じる端数調整分)及び13,570円(公共下水道使用料不納欠損に伴う仮受消費税からの控除分)を加えた額が本年度の純収益的収入額 1,456,329,392 円である。

前年度決算に対しては 10,513,616 円(0.73%) 増加した。

- ① 公共下水道使用料は 629,802,599 円となり、前年度比 3,200,599 円(0.51%)減少した。また、有収水量は前年度に比べ 22,556 m<sup>3</sup> (0.62%) 減少した。
- ② 他会計負担金は 29,623,000 円となり、前年度比 6,145,000 円(17.18%) 減少した。
- ③ その他営業収益は 380,800 円となり、前年度比 171,200 円(31.01%) 減少した。
- ④ 営業外収益は 796,522,993 円となり、前年度比 20,046,850 円(2.58%) 増加した。
- ⑤ 特別利益 0 円は過年度下水道使用料に伴う過年度損益修正益である。
- ⑥ 特別損失は 3,988,500 円となり、前年度比 3,760,904 円 (1,652.45%) 増加した。

#### (2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 1,419,682,532 円であるが、この決算額より仮払消費税額 23,246,492 円を差引いた額に、収益的収入にかかる控除対象外消費税額 9,856,185 円を差し引いた額が本年度の純収益的支出 1,386,579,855 円である。

前年度決算に対しては 8,214,173 円(0.59%) 減少した。

- ① 管渠費 55,424,149 円は、前年度比 6,102,436 円(9.92%)減少した。  
これは、委託料 4,907,000 円の減少が主なものである。
- ② 処理場費 231,522,757 円は、前年度比 7,099,047 円(2.98%) 減少した。  
これは、負担金 3,903,455 円の減少が主なものである。
- ③ 総係費 105,693,391 円は、前年度比 7,813,924 円(6.88%) 減少した。  
これは、非常勤職員分報酬 1,079,000 円及び給料 5,080,200 円の減少が主なものである。

- ④ 減価償却費 852,691,465 円は、前年度比 24,232,001 円(2.92%) 増加した。  
これは、有形固定資産減価償却費 21,235,006 円の増加が主なものである。
- ⑤ 営業外費用 137,259,593 円は、前年度比 9,331,561 円(6.37%) 減少した。  
これは、企業債利息 9,780,621 円の減少が主なものである。
- ⑥ 特別利益は本年度皆無である。
- ⑦ 特別損失 3,988,500 円は、前年度比 3,760,904 円(1,652.45%) 増加した。  
これは、過年度下水道使用料調定修正分が主なものである。

### (3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 1,456,329,392 円に対して総費用 1,386,579,855 円となり、収支差額 69,749,537 円が当年度純利益である。

これを前年度決算と比較すると総収益は 10,513,616 円(0.73%)の増加で、総費用は 8,214,173 円(0.59%)の減少となっており、当年度純利益 18,727,789 円(36.71%)増加した。

また、当年度純利益 69,749,537 円は減債積立金へ積立てているため、翌年度への繰越利益剰余金は 0 円となっている。

## 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

資本的収入は予算額 539,612,000 円に対して決算額 373,252,541 円となっている。

- ① 企業債 185,100,000 円は、前年度比 401,100,000 円(68.42%)減少した。
- ② 補助金 185,404,651 円は、国庫補助金 153,341,651 円、一般会計補助金 32,063,000 円であり、前年度比 229,957,259 円(55.36%)減少した。  
これは、国庫補助金 228,362,259 円の減少が主なものである。
- ③ 固定資産売却代金は本年度皆無である。
- ④ 受益者負担金 2,747,890 円は、前年度比 1,007,830 円(26.83%) 減少した。

## (2) 資本的支出

資本的支出は予算額 1,081,671,000円に対して決算額 938,221,222円（執行率 86.74%）となっている。

- ① 建設改良費 434,035,054 円は、前年度比 624,951,326 円(59.01%)減少した。  
主な建設工事は、岩崎地区管理道路舗装工事の 1,188,000 円、下前原污水枝線管路工事 1 工区・2 工区の 31,173,567 円、大坊地区污水枝線管路工事 1 工区～3 工区 102,725,930 円、公共樹設置及び取付管工事等 75 件の 236,147,895 円である。
- ② 借入償還金 504,186,168 円は、前年度比 6,495,541 円(1.27%) 減少した。  
償還金の内訳は、企業債償還金である。

## (3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 564,968,681 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,521,510 円、当年度分損益勘定留保資金 383,580,689 円及び減債積立金 160,866,482 円で補てんされている。

## 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、令和 2 年度までの期間に岱明污水中継ポンプ場等維持管理業務で限度額 30,000 千円、令和 3 年度までの期間に上下水道施設運転管理業務で限度額 639,000 千円、令和 2 年度までの期間に立願寺污水中継ポンプ場長寿命化支援事業で限度額 147,000 千円の債務が負担されている。

## 一時借入金の状況

本年度における借入金は皆無である。

## 企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度 起債前借	本年度償還額	年度末 企業債残高	本年度 支払利息
7,998,537,203	185,100,000	0	504,186,168	7,679,451,035	135,572,161

借入額内訳 公共下水道事業 185,100,000 円

### 議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額79,429,000円に対し77,619,551円(うち税額23,136円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

### 他会計からの補助金の状況

公共下水道事業運営のため収益的収入に 356,723,000 円、また資本的収入に 32,063,000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 388,786,000 円の範囲であった。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	250,426,311	0	増加 管路施設 250,426,311 円
機 械 及 び 装 置	0	0	
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	0	

### 3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

#### (1) 経営分析

経営分析は、企業体（公共下水道事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高い程望ましい。  
本年度の比率は 75.06% で前年度と比較すると 0.31 ポイント上昇している。
- ② 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量 1 m<sup>3</sup> 当りの使用料単価を示すものである。  
本年度は 173.53 円/m<sup>3</sup> で、前年度と比較すると 0.20 円/m<sup>3</sup> (0.12%) 上昇している。
- ③ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 m<sup>3</sup> 当り処理原価を示すものである。  
本年度は 173.53 円/m<sup>3</sup> で前年度と比較すると 0.20 円/m<sup>3</sup> (0.12%) 上昇している。

#### (2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。  
本年度の比率は 62.6% で前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。  
本年度の比率は 97.0% で前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100% 以上であることが必要であり、理想的な比率は 200% 以上である。  
本年度の比率は 196.8% で前年度と比較すると 16.5 ポイント低下している。

- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。  
本年度の比率は 105.0% で前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇している。
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100% を超えることが望ましい指標である。  
本年度の比率は 53.40% で前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。  
本年度の比率は 59.1% で前年度と比較すると 2.5 ポイント低下している。
- ⑦ 使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低い程良好である。  
本年度の比率は 101.6% で前年度と比較すると 2.0 ポイント低下している。

## まとめ

令和元年度の事業の主なものとして、汚水管渠施設整備等として、岩崎地区管理道路舗装工事の1,188,000円、下前原污水枝線管路工事1工区・2工区の31,173,567円、大坊地区污水枝線管路工事1工区～3工区102,725,930円、公共樹設置及び取付管工事等75件の236,147,895円が施工され、汚水処理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての公共下水道事業の経営状況は(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

### (1) 経営分析

- ① 年間の汚水処理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高い程望ましく、75.06%で前年度と比較すると0.31ポイント上昇している。
- ② 使用料単価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たり173.53円/m<sup>3</sup>で前年度比0.20ポイント増加している。
- ③ 汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たり173.53円/m<sup>3</sup>で前年度比0.20ポイント増加している。

### (2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益69,749,537円の黒字決算である。

事業収益は、前年度比10,513,616円(0.73%)の増加で、事業費用は、前年度比8,214,173円(0.59%)減少している。

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、大きい程よいとされ、本年度の比率は62.6%で前年度比0.5ポイント上昇している。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の200%以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は196.84%で前年度比16.5ポイント低下している。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は53.4%で前年度比0.1ポイント増加している。

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益69,749,537円の黒字決算である。しかし、資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源として減債積立金160,866,482円が処分されている。

以上が令和元年度玉名市公共下水道事業の経営状況である。

平成29年度3月策定の「玉名市下水道事業経営戦略」によると、財政計画では、令和2年度より赤字が発生すると想定されている。この赤字解消の手段として、

- ① 起債借入額の平準化により各年度の償還額の偏りをなくすこと。
- ② 一般会計からの繰入金について財政部局と交渉し、繰入金の基準を設けるなどの新たな取り決めの策定協議
- ③ 使用料改訂の定期的な見直し(概ね3年を目途)  
などの対策を講じることにより、長期的な事業運営を図っていくことが求められている。

公共下水道事業は、都市環境の整備・公衆衛生の向上とともに公共用水域の水質保全に努め、快適な生活環境づくりに取り組むため、経営状況、将来の負担見通し及び地域の特性等を勘案した令和元年度「ストックマネジメント計画」策定(投資の精緻化及び平準化)、令和2年度「玉名市下水道事業経営戦略の見直し」等の事業運営の長期的視点に立ち、継続性のある計画的かつ効率的な経営及び建設投資に努められることを要望する。

表1

## 損 益

区 分	費 用 の 部					
	平成30年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,247,975,278	86.32	1,245,331,762	85.52	△ 2,643,516	△ 0.21
管 渠 費	61,526,585	4.26	55,424,149	3.81	△ 6,102,436	△ 9.92
処 理 場 費	238,621,804	16.50	231,522,757	15.90	△ 7,099,047	△ 2.98
総 係 費	113,507,315	7.85	105,693,391	7.26	△ 7,813,924	△ 6.88
減 価 償 却 費	828,459,464	57.30	852,691,465	58.55	24,232,001	2.92
資 産 減 耗 費	5,860,110	0.41	0	0.00	△ 5,860,110	△ 100.00
そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	-
営 業 外 費 用	146,591,154	10.14	137,259,593	9.43	△ 9,331,561	△ 6.37
支 払 利 息	145,352,782	10.05	135,572,161	9.31	△ 9,780,621	△ 6.73
雑 支 出	1,238,372	0.09	1,687,432	0.12	449,060	36.26
特 別 損 失	227,596	0.01	3,988,500	0.27	3,760,904	1652.45
費 用 計	1,394,794,028	96.47	1,386,579,855	95.22	△ 8,214,173	△ 0.59
当 年 度 純 利 益	51,021,748	3.53	69,749,537	4.79	18,727,789	36.71
合 計	1,445,815,776	100.00	1,456,329,392	100.01	10,513,616	0.73

※「構成比」の端数は調整している。

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	平成30年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	669,323,198	46.29	659,806,399	45.31	△ 9,516,799	△ 1.42
公共下水道使用料	633,003,198	43.78	629,802,599	43.25	△ 3,200,599	△ 0.51
他 会 計 負 担 金	35,768,000	2.47	29,623,000	2.03	△ 6,145,000	△ 17.18
そ の 他 営 業 収 益	552,000	0.04	380,800	0.03	△ 171,200	△ 31.01
営 業 外 収 益	776,476,143	53.71	796,522,993	54.69	20,030,415	2.58
受託利息及び配当金	15,087	0.00	14,319	0.00	△ 768	△ 5.09
他 会 計 補 助 金	319,360,000	22.09	327,100,000	22.46	7,740,000	2.42
長 期 前 受 金 戻 入	452,024,700	31.27	469,110,776	32.21	17,086,076	3.78
雑 収 益	5,076,356	0.35	297,898	0.02	△ 4,778,458	△ 94.13
特 別 利 益	16,435	0.00	0	0.00	△ 16,435	△ 100.00
過年度損益修正益	16,435	0.00	0	0.00	△ 16,435	△ 100.00
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	1,445,815,776	100.00	1,456,329,392	100.00	10,497,181	0.73

表2

## 貸 借

区 分	資 産 の 部					
	平成30年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	20,282,373,292	93.83	19,826,314,317	94.08	△ 456,058,975	△ 2.25
土 地	423,796,936	1.96	423,796,936	2.01	0	0.00
建 物	309,370,815	1.43	288,310,512	1.37	△ 21,060,303	△ 6.81
構 築 物	14,951,958,226	69.17	14,682,422,072	69.67	△ 269,536,154	△ 1.80
機 械 及 び 装 置	3,561,753,556	16.48	3,289,279,600	15.61	△ 272,473,956	△ 7.65
車 両 及 び 運 搬 具	329,499	0.00	169,731	0.00	△ 159,768	△ 48.49
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,845,858	0.01	2,314,543	0.01	△ 531,315	△ 18.67
建 設 仮 勘 定	79,964,539	0.37	211,126,341	1.00	131,161,802	164.02
無 形 固 定 資 産	952,353,863	4.41	928,894,582	4.41	△ 23,459,281	△ 2.46
流 動 資 産	1,333,521,018	6.17	1,248,777,907	5.92	△ 84,743,111	△ 6.35
現 金 預 金	1,233,908,263	5.71	1,172,806,407	5.56	△ 61,101,856	△ 4.95
未 収 金	99,612,755	0.46	75,971,500	0.36	△ 23,641,255	△ 23.73
繰 延 勘 定	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	21,615,894,310	100.00	21,075,092,224	100.00	△ 540,802,086	△ 2.50
減 価 償 却 累 計 額	10,911,335,419		11,725,523,226		814,187,807	7.46

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成30年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	7,568,140,035	35.01	7,245,272,086	34.38	△ 322,867,949	△ 4.27
企 業 債	7,494,351,035	34.67	7,171,483,086	34.03	△ 322,867,949	△ 4.31
引 当 金	73,789,000	0.34	73,789,000	0.35	0	0.00
流 動 負 債	625,258,979	2.89	634,399,271	3.01	9,140,292	1.46
企 業 債 / 未 払 金 等	625,258,979	2.89	634,399,271	3.01	9,140,292	1.46
繰 延 収 益	7,750,925,172	35.86	7,454,101,206	35.37	△ 296,823,966	△ 3.83
資 本 金	4,294,818,874	19.87	4,455,685,356	21.14	160,866,482	3.75
自 己 資 本 金	4,294,818,874	19.87	4,455,685,356	21.14	160,866,482	3.75
剰 余 金	1,376,751,250	6.37	1,285,634,305	6.10	△ 91,116,945	△ 6.62
資 本 剰 余 金	129,026,851	0.60	129,026,851	0.61	0	0.00
利 益 剰 余 金	1,247,724,399	5.77	1,156,607,454	5.49	△ 91,116,945	△ 7.30
減 債 積 立 金	1,196,702,651	5.54	1,086,857,917	5.16	△ 109,844,734	△ 9.18
( ) 書 き は 当 年 度 純 利 益	(51,021,748)	0.24	(69,749,537)	(0.33)	(18,727,789)	(36.71)
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.00	0	0.00	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	51,021,748	0.24	69,749,537	0.33	18,727,789	36.71
合 計	21,615,894,310	100.00	21,075,092,224	100.00	△ 540,802,086	△ 2.50

表3

平成30年度 公共下水道事業 県下 13市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

団体名		項目		処理区域内 人口(人)	水洗化人口 (人)	水洗化率(%)	年間汚水処理 水量(千 $m^3$ )	年間有収水量 (千 $m^3$ )	有収率(%)	20 $m^3$ 当たり 使用料(円)
		平成30 年度	令和元 年度							
玉名市 (法適用)	平成30 年度			35,714	32,740	91.7	4,886	3,652	74.7	3,544
	令和元 年度			36,156	32,733	90.5	4,836	3,629	75.0	3,610
熊本市 (法適用)				656,907	638,902	97.3	85,616	72,367	84.5	2,303
八代市 (法適用)				53,252	43,821	82.3	6,225	5,176	83.1	3,470
人吉市 (法適用)				24,123	22,024	91.3	4,202	2,980	70.9	3,780
荒尾市 (法適用)				37,853	33,702	89.0	4,704	4,119	87.6	3,564
山鹿市 (法適用)				20,696	16,420	79.3	6,074	2,957	48.7	3,195
宇土市 (法適用)				28,060	26,474	94.3	4,385	3,502	79.9	3,000
宇城市 (法適用)				28,320	23,551	83.2	3,410	2,649	77.7	3,090
天草市 (法適用)				25,176	24,262	96.4	3,524	2,561	72.7	3,672
合志市 (法適用)				48,041	47,672	99.2	-	4,743	-	2,310
水俣市				12,868	11,664	90.6	1,535	1,430	93.2	3,510
菊池市				15,473	14,639	94.6	2,997	2,065	68.9	3,620
阿蘇市				6,349	4,921	77.5	1,220	766	62.8	2,467
13市平均値				76,406	72,368	89.7	10,727	8,380	75.4	3,199

表4

## 経営及び財務分析

	区 分		単位	平成30年度	令和元年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	74.75	75.06	0.31
	使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	173.33	173.53	0.20
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費(管理運営費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	173.33	173.53	0.20
	“(うち維持管理費)”	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	97.50	93.12	△ 4.38
	“(うち資本費)”	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	75.83	80.41	4.58
	財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	62.10	62.60
固定資産対 長期資本比率		$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	96.60	97.00	0.4
流 動 比 率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	213.30	196.84	△ 16.5
総 収 支 比 率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	103.70	105.00	1.3
営 業 収 支 比 率		$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	53.30	53.40	0.1
企業債償還額対 減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$	%	61.60	59.10	△ 2.5
使用料収入対企業債 償還元利金比率		$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{公共下水道使用料}} \times 100$	%	103.60	101.60	△ 2.0
“(うち元金のみ)”		$\frac{\text{企業債元金}}{\text{公共下水道使用料}} \times 100$	%	80.60	80.10	△ 0.5
“(うち利息のみ)”		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{公共下水道使用料}} \times 100$	%	23.00	21.50	△ 1.5

表5

資金収支状況（累計）

（単位：千円）

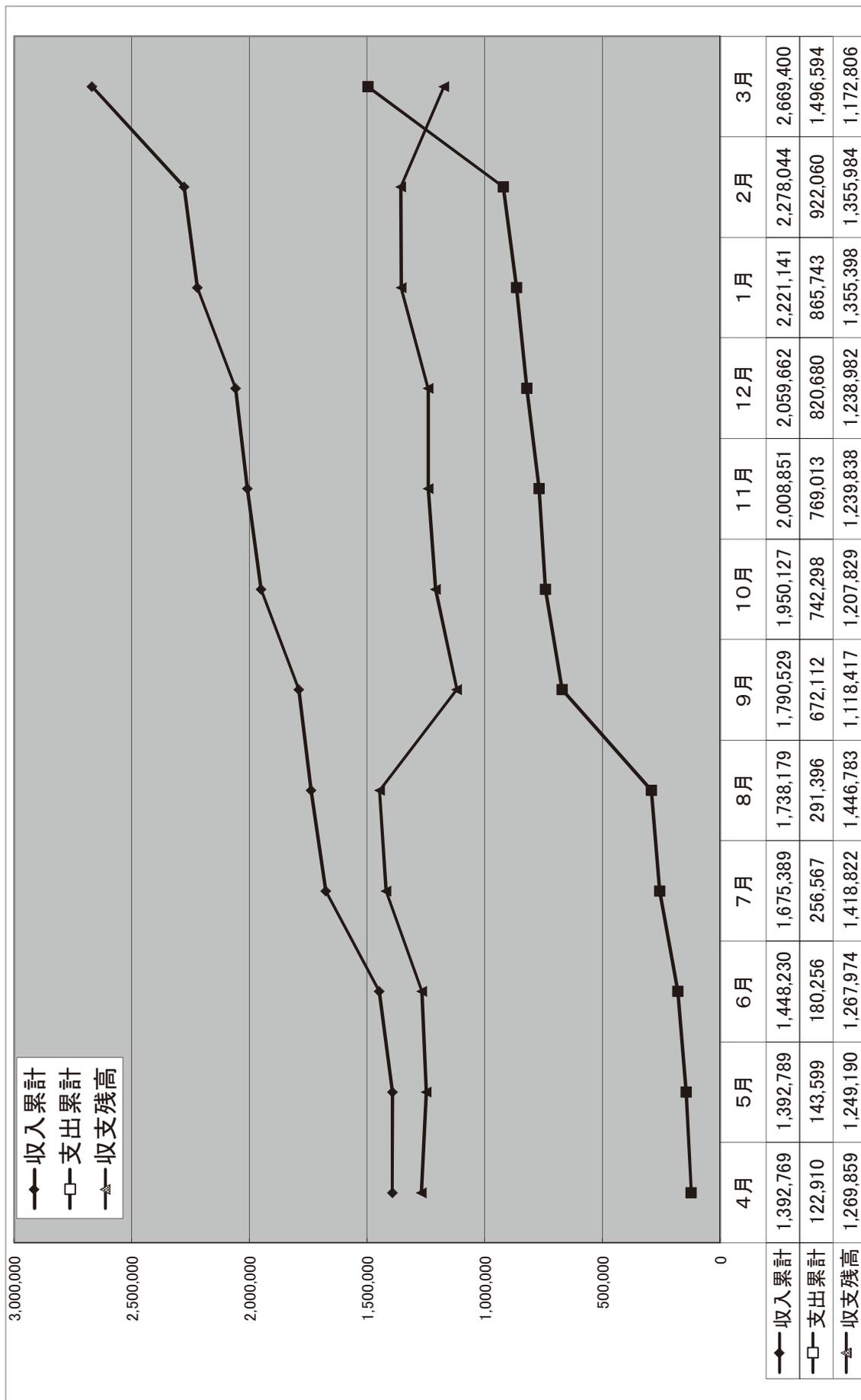


表6

公 共 下 水 道 事 業 収 益 明 細 書  
(消費税抜き)

区 分	営 業 収 益				特 別 利 益	合 計	前年度収入済額	対前年度 伸 率	収入済額構成比	
	公共下水道使用料	他会計負担金	受託工事収益	その他営業収益					本年度	前年度
公共下水道使用料	629,802,599					629,802,599	633,003,198	△ 0.51	43.25	43.78
一般会計負担金		29,623,000				29,623,000	35,768,000	△ 17.18	2.03	2.47
受託工事収益						0	0	-	-	-
手数料				380,800		380,800	552,000	△ 31.01	0.03	0.04
雑 収 益						0	0	-	-	-
預 金 利 息					14,319	14,319	15,087	△ 5.09	0.00	0.00
一般会計補助金					327,100,000	327,100,000	319,360,000	2.42	22.46	22.09
長期前受金戻入					469,110,776	469,110,776	452,024,700	3.78	32.21	31.26
不用品売却収益						0	4,838,502	△ 100.00	0.00	0.34
引当金戻入益						0	0	-	-	-
その他雑収益					297,898	297,898	237,854	25.24	0.02	0.02
固定資産売却益						0	0	-	-	-
過年度損益修正益						0	16,435	△ 100.00	0.00	0.00
その他特別利益						0	0	-	-	-
合 計	629,802,599	29,623,000	0	380,800	0	1,456,329,392	1,445,815,776	0.73	100.00	100.00

表7

公 共 下 水 道 事 業 費 用 明 細 書

区 分	管 渠 費		費 用 受 託 工 事 費		業 費		用 費		業 費		合 計		前年度支出額	対前年度伸率	支出済額構成比	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			%	%
報 酬												0	1,079,000	△ 100.00	0.00	0.08
給 料			37,437,600									37,437,600	42,517,800	△ 11.95	2.70	3.05
手 当			22,110,788									22,110,788	24,572,909	△ 10.02	1.59	1.76
法 定 福 利 費			11,848,211									11,848,211	13,434,150	△ 11.81	0.85	0.96
退 職 給 与 金												0	0	-	-	-
賃 金												0	0	-	-	-
報 償 費												0	0	-	-	-
旅 費					43,059							43,059	310,941	△ 86.15	0.00	0.02
備 用 品 費					75,794							75,794	136,051	△ 44.29	0.01	0.01
燃 料 費					54,304							54,304	86,041	△ 38.32	0.00	0.01
食 糧 費					963							963	1,204	△ 20.02	0.00	0.00
印 刷 製 本 費					192,047							192,047	112,849	70.18	0.01	0.01
光 熱 水 費	14,317,485											14,317,485	14,795,711	△ 3.23	1.03	1.06
修 繕 費	11,882,429	807,000			92,500							12,781,929	13,161,599	△ 2.88	0.92	0.94
被 服 費												0	0	-	-	-
通 信 費	789,535											789,535	789,675	△ 0.02	0.06	0.06
手 数 料		2,144,364			390							2,144,754	1,297,321	65.32	0.15	0.09
保 險 料			467,387									467,387	463,445	0.85	0.03	0.03
委 託 料	20,249,000	130,598,410			25,985,927							176,833,337	178,745,917	△ 1.07	12.75	12.82
使 用 料 及 び 賃 借 料	9,000		607,989									616,989	616,989	0.00	0.04	0.04
工 事 請 負 費												0	0	-	-	-
路 面 復 旧 費												0	0	-	-	-
動 力 費		33,611,550										33,611,550	34,818,794	△ 3.47	2.42	2.50
薬 品 費												0	0	-	-	-
材 料 費	8,176,700											8,176,700	10,684,940	△ 23.47	0.59	0.77
負 担 金		64,361,433	310,016									64,671,449	68,521,522	△ 5.62	4.66	4.91
補 助 金			260,000									260,000	240,000	8.33	0.02	0.02
補 償 補 填 及 び 賠 償 金												0	0	-	-	-
公 課 費			6,600									6,600	29,800	△ 77.85	-	-
交 際 費												0	0	-	-	-
広 告 料												0	0	-	-	-
賃 与 引 当 金 繰 入 額			6,199,816									6,199,816	6,664,000	△ 6.97	0.45	0.48
貸 倒 引 当 金 繰 入 額												0	573,046	△ 100.00	0.00	0.04
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額												0	0	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費					814,187,807							814,187,807	792,952,801	2.68	58.72	56.85
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費					38,503,658							38,503,658	35,506,663	8.44	2.78	2.55
固 定 資 産 除 却 費												0	5,860,110	△ 100.00	0.00	0.42
企 業 債 利 息					135,572,161							135,572,161	145,352,782	△ 6.73	9.78	10.42
雑 支 出					1,687,432							1,687,432	1,238,372	36.26	0.12	0.09
一 時 借 入 金 利 息												0	0	-	-	-
開 発 費 償 却												0	0	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損												3,988,500	227,596	1,652.45	0.29	0.02
そ の 他 特 別 損 失												0	0	-	-	-
	55,424,149	231,522,757	0	105,693,391	852,691,465	0	137,259,593	0	1,386,579,855	1,394,794,028	△ 0.59	100.00	100.00	△ 0.59	100.00	100.00

# 農業集落排水事業会計

## 1 事業の概要

令和元年度の処理区域内人口は、7,117人で、前年度比65人(0.91%)減少した。

また、水洗化人口は、4,858人で、前年比12人(0.25%)の減少であり、処理区域内人口に対する水洗化率は68.26%で前年度と比較すると0.45ポイント上昇している。

年間有収水量566,543 m<sup>3</sup>は前年度比15,354 m<sup>3</sup>(2.64%)減少した。

建設改良費99,157,384円については、横島町地区真空弁改修工事、横島町地区中継ポンプ施設更新工事、公共樹設置及び取付管工事の11件が施工されている。

### 収益的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	81,221,000	81,033,607	△ 187,393	99.8
営 業 外 収 益	326,717,000	326,162,086	△ 554,914	99.8
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
農業集落排水事業収益計	407,941,000	407,195,693	△ 745,307	99.8

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営 業 費 用	350,002,000	335,165,645	0	14,836,355	95.8
営 業 外 費 用	56,429,000	55,151,613	0	1,277,387	97.7
特 別 損 失	300,000	10,704	0	289,296	3.6
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用計	407,731,000	390,327,962	0	17,403,038	95.7

農業集落排水事業収益計	農業集落排水事業費用計	収支額(税込)
407,195,693円	390,327,962円	= 16,867,731円

消費税を差引いた純計額

農業集落排水事業収益計	農業集落排水事業費用計	収支額(税抜)
400,511,866円	384,831,172円	= 15,680,694円
		(当年度純利益)

## 資本的収入及び支出の決算

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	37,300,000	37,300,000	0	100.0
補 助 金	101,734,000	100,034,000	△ 1,700,000	98.3
分 担 金	1,760,000	1,360,000	△ 400,000	77.3
資本的収入計	140,794,000	138,694,000	△ 2,100,000	98.5

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	104,834,000	99,157,384	5,039,842	636,774	94.6
借 入 償 還 金	209,540,000	209,539,379	0	621	100.0
資本的支出計	314,374,000	308,696,763	5,039,842	637,395	98.2

資本的収入計                      資本的支出計                      収支額  
 138,694,000 円                      308,696,763 円                      =                      △170,002,763 円

不足額 170,002,763 円は

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,187,037 円
過年度分損益勘定留保資金	104,370,523 円
当年度分損益勘定留保資金	64,445,203 円

によって補てんされている。

## 業 務 状 況

項目	区分	単位	平成30年度	令和元年度	増減	増減率(%)
排水件数(調定)		件	1,656	1,674	18	1.09
行政区域内人口		人	66,319	65,817	△ 502	△ 0.76
処理区域内人口		人	7,182	7,117	△ 65	△ 0.91
水洗化人口		人	4,870	4,858	△ 12	△ 0.25
普及率		%	10.83	10.81	△ 0.02	△ 0.18
水洗化率		%	67.81	68.26	0.45	0.66
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	581,897	566,543	△ 15,354	△ 2.64
年間汚水処理水量		m <sup>3</sup>	581,897	566,543	△ 15,354	△ 2.64
年間有収水量		m <sup>3</sup>	581,897	566,543	△ 15,354	△ 2.64
有収率		%	100.00	100.00	0.00	0.00
管渠総延長		Km	78	78	0	0.00
1日平均処理水量		m <sup>3</sup>	1,594	1,548	△ 46	△ 2.89
1日平均汚水処理水量		m <sup>3</sup>	1,594	1,548	△ 46	△ 2.89
1日平均有収水量		m <sup>3</sup>	1,594	1,548	△ 46	△ 2.89

## 2 決算の状況

### 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入(事業収益)

収益的収入の決算は407,195,693円であるが、この決算より仮受消費税額6,688,506円を差引いた額に4,679円(農業集落排水使用料不納欠損に伴う仮受消費税からの控除分及び消費税差額調整分)を加えた額が本年度の純収益的収入額 400,511,866 円である。

- ① 農集使用料は 74,312,301 円となっている。  
また、有収水量は前年度に比べ 15,354 m<sup>3</sup> (2.64%) 減少した。
- ② その他営業収益は 32,800 円で、これは督促手数料である。
- ③ 営業外収益は 326,166,765 円で、一般会計補助金 214,817,000 円、長期前受金戻入 111,336,886 円が主なものである。

#### (2) 収益的支出(事業費用)

収益的支出の決算額は 390,327,962 円であるが、この決算額より仮払消費税額 9,606,494 円及び 766,100 円(消費税及び地方消費税)を差し引いた額に、収益的収入にかかる控除対象外消費税額 4,875,804 円を加算した額が本年度の純収益的支出 384,831,172 円である。

- ① 管渠費 1,248,250 円で、これは公共柵修繕等の修繕費 1,232,250 円が主なものである。
- ② 処理場費 103,668,641 円で、これは委託料 67,824,800 円、光熱水費 23,147,701 円、修繕費 10,561,500 円が主なものである。
- ③ 総係費 9,702,260 円で、これは人件費 7,278,679 円が主なものである。
- ④ 減価償却費 210,565,390 円で、これは有形固定資産減価償却費である。
- ⑤ 資産減耗費 375,402 円で、これは固定資産除却費である。
- ⑥ 営業外費用 59,261,317 円で、これは企業債利息 54,385,513 円が主なものである。
- ⑦ 特別損失 9,912 円で、これは過年度損益修正損である。

#### (3) 営業成績(事業収支)

決算における事業収支は総収益 400,511,866 円に対して総費用 384,831,172 円となり、収支差額 15,680,694 円が当年度純利益である。

## 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

資本的収入は予算額 140,794,000 円に対して決算額 138,694,000 円となっている。

- ① 企業債 37,300,000 円である。
- ② 補助金 100,034,000 円は、県補助金 51,186,000 円、一般会計補助金 48,848,000 円である。
- ③ 分担金 1,360,000 円である。

### (2) 資本的支出

資本的支出は予算額 314,374,000 円に対して決算額 308,696,763 円（執行率 98.2%）となっている。

- ① 建設改良費 99,157,384 円で、主な建設工事は、横島地区真空弁改修工事で 75,459,445 円、横島町地区中継ポンプ施設更新工事 4,189,900 円、公共枿設置及び取付管工事等である。
- ② 借入償還金 209,539,379 円で、償還金の内訳は企業債償還金である。

### (3) 収支

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 170,002,763 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,187,037 円、過年度分損益勘定留保資金 104,370,523 円及び当年度分損益勘定留保資金 64,445,203 円で補てんされている。

## 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為は、平成 31 年度までの期間に横島町農集排水処理場施設等維持管理業務で限度額 60,000 千円及び天水町農集排水処理場施設等維持管理業務で限度額 23,000 千円の債務が負担されている。

## 一時借入金の状況

本年度における借入金は、皆無である。

企業債の借入状況

(単位:円)

前年度末 企業債残高	本年度借入額	本年度 起債前借	本年度償還額	年度末 企業債残高	本年度 支払利息
2,411,243,135	37,300,000	0	209,539,379	2,239,003,756	54,385,513

借入額内訳 農業集落排水事業 37,300 千円

議会の議決を経なければ流用することができない経費の状況

流用禁止項目として職員給与費と交際費があるが、職員給与費は予算額 7,954,000 円に対し 7,286,531 円(うち税額 7,852 円)の執行であり予算の範囲内で執行されている。交際費については予算化されていない。

他会計からの補助金の状況

農業集落排水事業運営のため収益的収入に 214,817,000 円、また資本的収入に 48,848,000 円が繰り入れられており、他会計からこの会計へ補助金を受け入れる金額 263,665,000 円の範囲であった。

当年度における有形固定資産の取得及び減少状況は次のとおりである。

区 分	増加額(円)	減少額(円)	摘 要(円)
土 地	0	0	
建 物	0	0	
構 築 物	8,130,808	0	増加 管路施設 8,130,808 円
機 械 及 び 装 置	77,743,030	7,508,018	増加 ポンプ場機械設備 77,743,030 円 減少 ポンプ場機械設備 7,508,018 円
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	0	

### 3 経営及び財務分析

本事業の経営及び財務を次のとおり分析した。

#### (1) 経営分析

経営分析は、企業体（農業集落排水事業）の経営基盤の能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 有収率は、年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合を示すもので高い程望ましい。  
本年度の比率は前年度と同じく 100.0%で、処理した汚水に不明水がなく効率的である。
- ② 使用料単価は、年間有収水量に対する使用料収入の割合で有収水量1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価を示すものである。  
本年度は 131.17 円/m<sup>3</sup>である
- ③ 汚水処理原価は、年間有収水量に対する汚水処理費の割合で有収水量 1 m<sup>3</sup>当り処理原価を示すものである。  
本年度は 205.11 円/m<sup>3</sup>で、処理原価に対し使用料単価 131.17 円で、1 m<sup>3</sup>の下水を処理するために 73.94 円の原価割れとなっている。

#### (2) 財務分析

企業体の経営、投資の効率に対し、経営活動の裏付けとしての財政状況を分析し、財務管理の良否及び将来への財政投資の指針と財政能力を示すものであり、以下の項目について分析する。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので比率が大である程、財政の健全性及び経営の安全性を示す指標である。  
本年度の比率は 57.38%である。
- ② 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資金や長期資本及び長期借入によって調達されているかを示すものであり、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。  
本年度の比率は 102.02%である。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業の財務安全性を見る指標で、100%以上であることが必要であり、理想的な比率は 200%以上である。  
本年度の比率は 53.77%である。

- ④ 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すもので高い程良好である。  
本年度の比率は 104.07%である
- ⑤ 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され 100%を超えることが望ましい指標である。  
本年度の比率は 22.84%である。
- ⑥ 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債（元金）償還額が主要財源である減価償却費範囲内に収まっているか否かを示すもので、指標が低い程償却能力は高い。  
本年度の比率は 99.51%である
- ⑦ 使用料収入対企業債償還元利金比率は、料金収入に対する割合を示すものであり低い程良好である。  
本年度の比率は 355.16%である。

## まとめ

令和元年度の事業の主なものとして、建設工事として、横島地区真空弁改修工事で75,459,445円、横島町地区中継ポンプ施設更新工事4,189,900円、公共柵設置及び取付管工事7,869,176円が施工され、汚水処理の効率化が図られた。

本市の地方公営企業としての農業集落排水事業の経営状況は(1)経営分析(2)財務分析のとおりである。

### (1) 経営分析

- ① 年間の汚水処理水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、高い程望ましく、令和元年度は前年度と同じく100.0%で、処理汚水に不明水がなく、効率的である。
- ② 使用料単価は、有収水量1m<sup>3</sup>当り131.17円/m<sup>3</sup>である。
- ③ 使用料単価に対し汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当り205.11円/m<sup>3</sup>で、使用料単価131.17円に対して処理原価205.11円で、73.94%の原価割れとなり、厳しい結果である。

### (2) 財務分析

収益的収入及び支出の決算で消費税を差し引いた純計額で、当年度純利益は15,680,694円である。(事業収益400,511,866円、事業費用384,831,172円)

- ① 経営の安全性を示す自己資本構成比率は、大きい程よいとされ、本年度の比率は57.38%である。
- ② 財政能力を示す流動比率は、流動資産に対して流動負債の200%以上が理想的な値であるといわれているが、本年度の比率は53.77%である。
- ③ 業務活動の能率と経営活動の成否を判断する営業収支比率は、100%を超えることが望ましい値であり、本年度の比率は22.84%である。

以上が令和元年度玉名市農業集落排水事業の経営状況である。

農業集落排水事業は、農業集落のし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用配水の水質汚濁を防止し、農業地域の健全な水循環に資するとともに、農業集落の生活環境の向上に取り組まれている。

平成26年度より健全かつ安定的な事業経営を構築するため地方公営企業法を適用し、経営の視点を重視する企業会計方式を導入している。しかし、基準外の一般会計繰入金による財源補てんが常態化しているため、投資計画等の平準化(農業集落排水事業ストックマネジメント計画策定)を図った上で料金改定の必要性、実施時期、改定内容について慎重に判断し、改定する場合は利用者に対して十分な説明と理解を得ることが必要と考える。

今後も経営状況、将来の負担見通し及び地域の特性等を勘案し、事業運営の長期的視点に立ち、継続性のある計画的かつ効率的な経営及び建設投資に努められ、各指標の更なる改善を要望する。



表1

## 損 益

区 分	費 用 の 部					
	平成30年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	325,898,431	79.33	325,559,943	81.28	△ 338,488	△ 0.10
管 渠 費	554,000	0.13	1,248,250	0.31	694,250	125.32
処 理 場 費	99,249,992	24.16	103,668,641	25.88	4,418,649	4.45
総 係 費	9,925,941	2.42	9,702,260	2.42	△ 223,681	△ 2.25
減 価 償 却 費	215,924,951	52.56	210,565,390	52.58	△ 5,359,561	△ 2.48
資 産 減 耗 費	243,547	0.06	375,402	0.09	131,855	54.14
営 業 外 費 用	64,326,546	15.66	59,261,317	14.80	△ 5,065,229	△ 7.87
支 払 利 息	60,453,277	14.72	54,385,513	13.58	△ 6,067,764	△ 10.04
雑 支 出	3,873,269	0.94	4,875,804	1.22	1,002,535	25.88
特 別 損 失	4,956	0.00	9,912	0.00	4,956	100.00
費 用 計	390,229,933	94.99	384,831,172	96.08	△ 5,398,761	△ 1.38
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 純 損 失)	20,600,101	5.01	15,680,694	3.92	△ 4,919,407	△ 23.88
合 計	410,830,034	100.00	400,511,866	100.00	△ 10,318,168	△ 2.51

※「構成比」の端数は調整している。

計 算 書

区 分	収 益 の 部					
	平成30年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	74,424,097	18.11	74,345,101	18.56	△ 78,996	△ 0.11
農 集 使 用 料	74,376,597	18.10	74,312,301	18.55	△ 64,296	△ 0.09
そ の 他 営 業 収 益	47,500	0.01	32,800	0.01	△ 14,700	△ 30.95
営 業 外 収 益	336,405,937	81.89	326,166,765	81.44	△ 10,239,172	△ 3.04
長 期 前 受 金 戻 入	113,597,461	27.65	111,336,886	27.80	△ 2,260,575	△ 1.99
他 会 計 補 助 金	222,801,000	54.24	214,817,000	53.64	△ 7,984,000	△ 3.58
雑 収 益	7,476	0.00	12,879	0.00	5,403	72.27
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	410,830,034	100.00	400,511,866	100.00	△ 10,318,168	△ 2.51

表2

## 貸 借

区 分	資 産 の 部					
	平成30年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	5,321,438,819	96.88	5,200,688,987	97.75	△ 120,749,832	△ 2.27
土 地	73,079,330	1.33	73,079,330	1.37	0	0.00
建 物	325,611,974	5.93	314,590,713	5.91	△ 11,021,261	△ 3.38
構 築 物	4,121,458,263	75.03	4,005,509,628	75.29	△ 115,948,635	△ 2.81
機 械 及 び 装 置	801,190,419	14.59	803,093,361	15.10	1,902,942	0.24
車 両 及 び 運 搬 具	4,684	0.00	4,684	0.00	0	0.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	94,149	0.00	94,149	0.00	0	0.00
建 設 仮 勘 定	0	0.00	4,317,122	0.08	4,317,122	-
流 動 資 産	171,328,148	3.12	119,588,380	2.25	△ 51,739,768	△ 30.20
現 金 預 金	114,978,573	2.09	110,126,361	2.07	△ 4,852,212	△ 4.22
未 収 金	56,349,575	1.03	9,462,019	0.18	△ 46,887,556	△ 83.21
そ の 他 流 動 資 産	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	5,492,766,967	100.00	5,320,277,367	100.00	△ 172,489,600	△ 3.14
減 価 償 却 累 計 額	1,267,324,188		1,470,756,962		203,432,774	16.05

対 照 表

区 分	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成30年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,214,051,756	40.31	2,045,343,429	38.44	△ 168,708,327	△ 7.62
企 業 債	2,201,703,756	40.08	2,032,995,429	38.21	△ 168,708,327	△ 7.66
引 当 金	12,348,000	0.22	12,348,000	0.23	0	0.00
流 動 負 債	224,135,177	4.08	222,395,483	4.18	△ 1,739,694	△ 0.78
企業債/未払金等	224,135,177	4.08	222,395,483	4.18	△ 1,739,694	△ 0.78
繰 延 収 益	2,957,297,487	53.84	2,939,575,214	55.25	△ 17,722,273	△ 0.60
資 本 金	25,429,761	0.46	25,429,761	0.48	0	0.00
固 有 資 本 金	25,429,761	0.46	25,429,761	0.48	0	0.00
組 入 資 本 金	0	0.00	0	0.00	0	-
剰 余 金	71,852,786	1.31	87,533,480	1.65	15,680,694	21.82
資 本 剰 余 金	70,900,580	1.29	70,900,580	1.33	0	0.00
利 益 剰 余 金	952,206	0.02	16,632,900	0.31	15,680,694	1646.78
( ) 書 き は 当 年 度 純 損 失	(20,600,101)	(0.38)	(15,680,694)	(0.29)	-(4,919,407)	-(23.88)
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	952,206	0.02	16,632,900	0.31	15,680,694	-
合 計	5,492,766,967	100.00	5,320,277,367	100.00	△ 172,489,600	△ 3.14

表3

平成30年度農業集落排水事業県下8市比較表(総務省の下水道事業経営指標による)

項目		処理区域内 人口(人)	水洗化人口 (人)	水洗化率(%)	年間汚水処 理水量(千㎡)	年間有収水 量(千㎡)	有収率(%)	20㎡当たり 使用料(円)
団体名								
玉名市 (法適用)	平成30 年度	7,182	4,870	67.8	582	582	100.0	3,547
	令和元 年度	7,117	4,858	68.3	567	567	100.0	3,613
宇城市 (法適用)		6,107	4,362	71.4	495	495	100.0	3,240
合志市 (法適用)		2,179	1,968	90.3	164	180	110.1	2,310
天草市 (法適用)		1,034	870	84.1	81	81	99.5	3,672
熊本市		4,129	2,922	70.8	304	304	100.0	2,303
八代市		1,909	1,602	83.9	252	252	100.0	4,450
山鹿市		16,799	12,477	74.3	1,219	1,035	84.9	3,195
菊池市		6,178	5,632	91.2	774	577	74.5	3,080
8市平均値		5,682	4,336	79.3	482	436	96	3,225

表4

## 経営及び財務分析

	区 分		単位	平成30年度	令和元年度	増減
	項 目	算 式				
経 営 分 析	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	100.00	100.00	0.00
	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	127.82	131.17	3.35
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(管理運営費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	189.27	205.11	15.84
	“(うち維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	189.27	205.11	15.84
	“(うち資本費)	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup>	0.00	0.00	0.00
	財 務 分 析	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰上利益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	55.61	57.38
固定資産対 長期資本比率		$\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰上利益}} \times 100$	%	101.00	102.02	1.02
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	76.44	53.77	△ 22.67
総収支比率		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.28	104.07	△ 1.21
営業収支比率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	22.84	22.84	0.00
企業債償還額対 減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	%	94.79	99.51	4.72
使用料収入対企業債 償還元利金比率		$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	356.47	355.16	△ 1.31
“(うち元金のみ)		$\frac{\text{企業債元金}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	275.19	281.97	6.78
“(うち利息のみ)		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{農業集落排水使用料}} \times 100$	%	81.28	73.19	△ 8.09

表5

資金収支状況（累計）

（単位：千円）

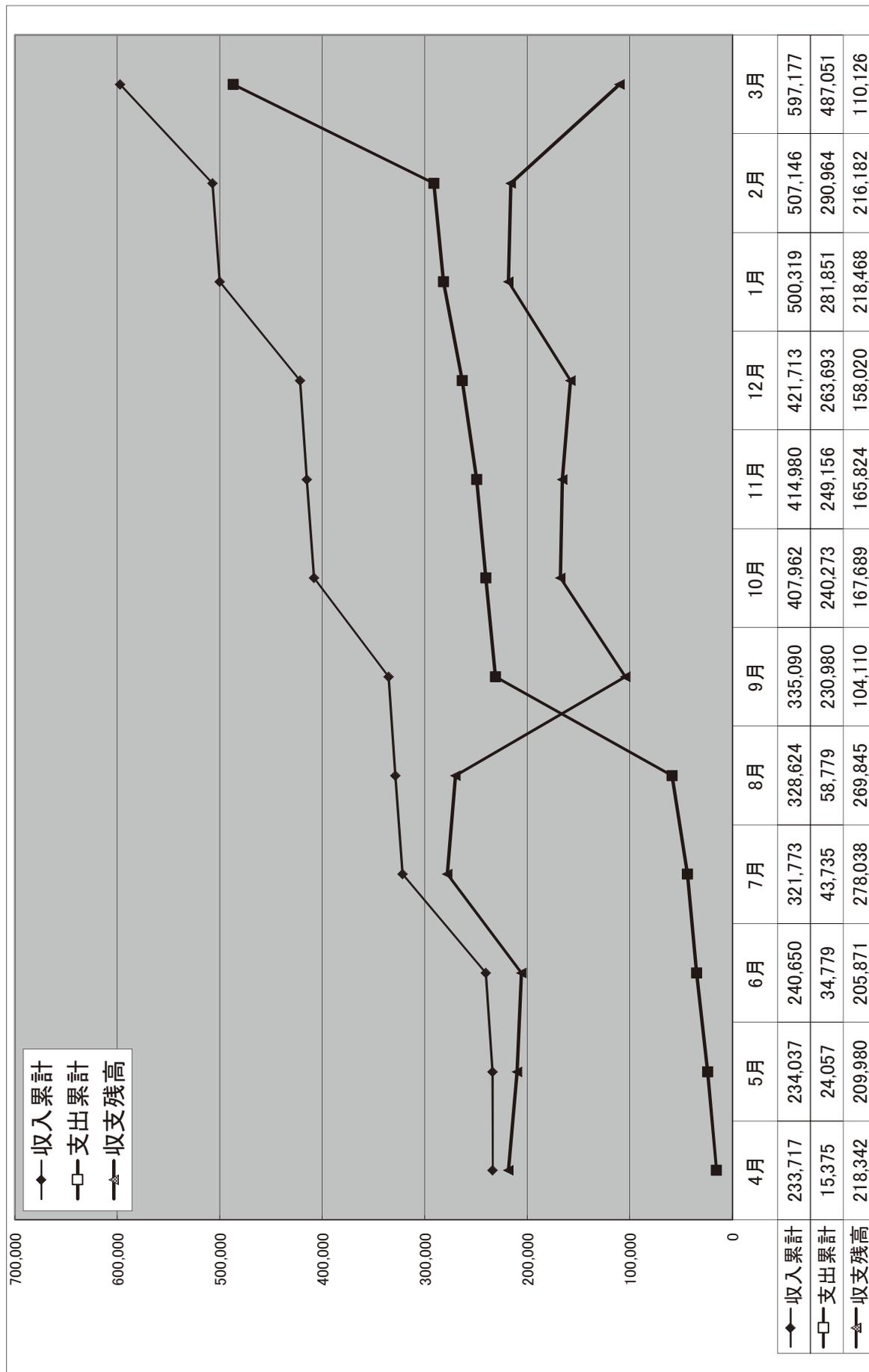


表6

## 農業集落排水事業收益明細書 (消費税抜き)

区分	営業収益			特別利益	合計	前年度収入済額	対前年度 伸率	収入済額構成比	
	農集使用料	他会計負担金	受託工事収益 その他営業収益					本年度	前年度
農集使用料	74,312,301				74,312,301	74,376,597	△ 0.09	18.55	18.11
一般会計負担金					0	0	-	-	-
受託工事収益					0	0	-	-	-
手数料			32,800		32,800	47,500	△ 30.95	0.01	0.01
雑収益					0	0	-	-	-
預金利息					0	0	-	-	-
一般会計補助金				214,817,000	214,817,000	222,801,000	△ 3.58	53.64	54.23
消費税及び地方消費税還付金					0	0	-	-	-
不用品売却収益					0	0	-	-	-
その他雑収益				12,879	12,879	7,476	72.27	0.00	0.00
固定資産売却益					0	0	-	-	-
過年度損益修正益					0	0	-	0.00	0.00
長期前受金戻入				111,336,886	111,336,886	113,597,461	△ 1.99	27.80	27.65
引当金戻入益					0	0	-	-	-
合計	74,312,301	0	32,800	326,166,765	400,511,866	410,830,034	△ 2.51	100.00	100.00

表7

## 農業集落排水事業費用明細書

区分	業										特別損失	合計	前年度支出額		支出済額構成比		
	管渠	処理場	受託工事費	総係	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	営業外費用	円	円			円	円	%	%	本年度
報酬													0	0	-	0.00	0.00
給料				4,065,900									4,065,900	3,873,900	4.96	1.06	0.99
手当				2,007,529									2,007,529	2,013,547	△ 0.30	0.52	0.52
法定福利費				1,205,250									1,205,250	1,174,590	2.61	0.31	0.30
退職給与金													0	0	-	-	-
賞金													0	0	-	-	-
賃借													0	0	-	-	-
旅費													0	0	-	-	-
備品費													0	0	-	-	-
燃料費													395,684	441,536	△ 10.38	0.10	0.11
食糧費													0	0	-	0.00	0.00
食費													0	0	-	-	-
印刷製本費							207,400						207,400	83,149	149.43	0.05	0.02
光熱費						23,147,701							23,147,701	23,601,761	△ 1.92	6.01	6.05
修繕費						10,561,500							11,793,750	7,121,021	65.62	3.06	1.82
被服費						63,519							63,519	103,983	△ 38.91	0.02	0.03
通信運搬費						1,412,028		40,689					1,452,717	1,442,759	0.69	0.38	0.37
手数料						152,000							152,000	152,000	0.00	0.04	0.04
保険料						111,409							111,409	110,058	1.23	0.03	0.03
委託料						67,824,800		2,051,892					69,876,692	68,972,675	1.31	18.16	17.68
使用料及び賃借料						16,000		15,000					31,000	31,000	0.00	0.01	0.01
工事請負費													0	0	-	-	-
路面復旧費													0	0	-	-	-
動力費													0	0	-	-	-
薬品費													0	0	-	-	-
材料費													0	0	-	-	-
材料費													0	0	-	-	-
負担金								37,038					37,038	37,038	0.00	0.01	0.01
補助金													0	0	-	0.00	0.00
補償補填及び賠償金													0	0	-	-	-
公課費													0	0	-	-	-
交際費													0	0	-	-	-
広告料													0	0	-	-	-
賞与引当金繰入額													0	537,000	△ 100.00	0.00	0.14
貸倒引当金繰入額								71,562					71,562	33,916	111.00	0.02	0.01
有形固定資産減価償却費									210,565,390				210,565,390	215,924,951	△ 2.48	54.72	55.33
固定資産除却費										375,402			375,402	243,547	54.14	0.10	0.06
雑支											4,875,804		4,875,804	3,873,269	25.88	1.27	0.99
企業債利息													54,385,513	60,453,277	△ 10.04	14.13	15.49
一時借入金利息													0	0	-	-	-
開発費償却													0	0	-	-	-
過年度損益修正損											9,912		9,912	4,956	100.00	0.00	0.00
その他特別損失													0	0	-	-	-
合計	1,248,250	103,688,641	0	9,702,280	210,565,390	375,402	0	59,261,317	9,912	384,831,172	390,229,933	△ 1.38	100.00	100.00	100.00	100.00	